
静内ケアセンターだより 2月 25日号

良いグループホームこそ経営環境が厳しい、良貨を朽ちらせるな・文責下川孝志

暮らしの最後の看取りはグループホームで！

「病院で死なないことこそが、最後に私たちが選択できる「幸せな死」なのではないだろうか」の(故)山田 茂先生の遺志を我が法人は継いでいる。高齢で認知症があっても、その人らしくグループホームで生活したのだ。最後の看取りをせずに何をする。グループホームだからこそ看取りを可能にしているのだ。もう100人以上の人の死に立ち会って来たが、ぞくに言う「平穏死」である。水分も栄養も自分の口から摂取してなんぼの世界であり、病院で余された人が、何人も普通食に戻り、生きる意欲を持ち蘇っている。函館のフィリップ神父は「介護の醍醐味は看取りにある」とまで述べていた。

「将来グループホームで看取りを行いたい」が60%くらいあるが、全国で1万2000のグループホームで看取りをちゃんと実践しているのは30%に満たないであろう。重度化の中で75%くらいのグループホームが看取り実績を上げれば、地域評価は高くなるであろう。看取りにはちゃんとした医療連携が不可欠ではある。



持続可能な介護保険制度と市町村の責任

高齢者が安心して暮らすには、持続可能な介護保険制度と言われてきたが、ここに来て、「介護保険制度」で支える部分と各市町村が支える「地域支援事業」の仕組みに転換してきた。要支援1・2を介護保険制度から外し、介護予防・日常生活支援総合事業として各市町村が行えとした。

少子高齢化の中で社会保障費がどんどん増えるが、全国一律の制度だけでは支え切れないからである。それぞれの地域事情に合わせ独自色をだし、町民の健康と命はそれぞれの市町村が主体となれなのである。国に「おんぶりだっこ」の町が多かったので市町村格差が起きよう。たとえばの例であるが、「新ひだか町の爺婆のことは一番知ってるのは、その町であり、どうすれば慣れ親しんだ地域に暮らし続けられるかを考えなさい」であり、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)とて具体的には市町村がどんな社会(町)をつくりたいかである。

厚生労働省の水谷室長は「グループホームの役割と機能の活用」を述べていたが、それぞれの町の「特養」の持っている機能をどう地域に活かすかでもある。特養だって入所者の安全と安心だけでなく、地域交流の居場所、相談業務、職員の専門性を地域に活かす地域貢献活動、在宅生活の継続に欠かせないショートステイ機能等々が求められている。今日は、美瑛町の慈光会理事長の安倍さんが研修講師に来られるが、美瑛町と慈光会が一体となる連携で町(社会)づくりが展開されている。社協2階で3時半からです。誰でも聞けますよ。行動する者が地域を変える！
